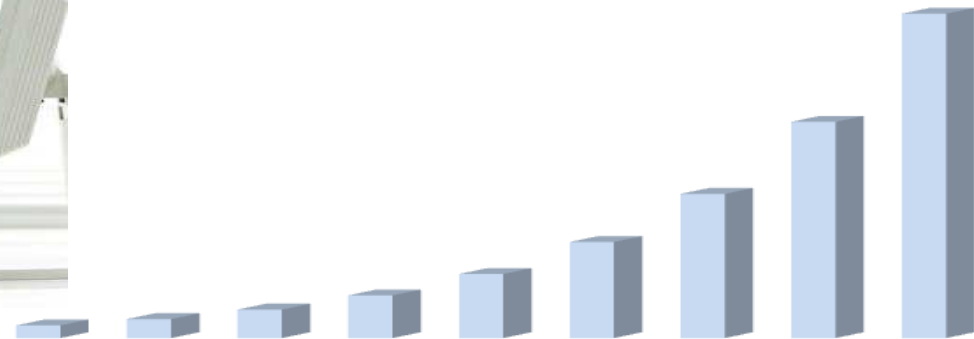


# ソフトマックス株式会社

---

## 事業計画及び成長可能性に関する事項

2021年11月





- 1 事業の内容
- 2 事業の収益構造
- 3 市場環境
- 4 競争優位性
- 5 事業計画
- 6 リスク情報



- 1 事業の内容
- 2 事業の収益構造
- 3 市場環境
- 4 競争優位性
- 5 事業計画
- 6 リスク情報

経営理念

基本方針

## 顧客の成功と利益

情報技術を駆使し、高品質かつ柔軟性・拡張性のあるシステム構築を通して、お客様に最適なソリューションを提供するトータルなシステムインテグレーションサービスを実現します。

- ① 品質及びサービスの向上
- ② お客様と共にさらなる成長
- ③ 社会変革への対応及び社会貢献

# 会社情報



本社	東京都品川区北品川4-7-35 御殿山トラストタワー7階
本店	鹿児島市加治屋町12-11
代表者	代表取締役会長兼社長 野村 俊郎 代表取締役副社長 松島 努
設立	1974年1月 (東京証券取引所マザーズ上場2013年3月12日)
事業内容	総合医療情報システム開発・販売・導入・保守 企業向けオーダーメイドシステムの開発・販売・導入・保守
資本金	429,486,000円
従業員数	181名(2020年12月31日現在)
主な事業所	東京本社、名古屋支店、大阪支店、福岡支店、 本店、開発事業部含め 計16拠点

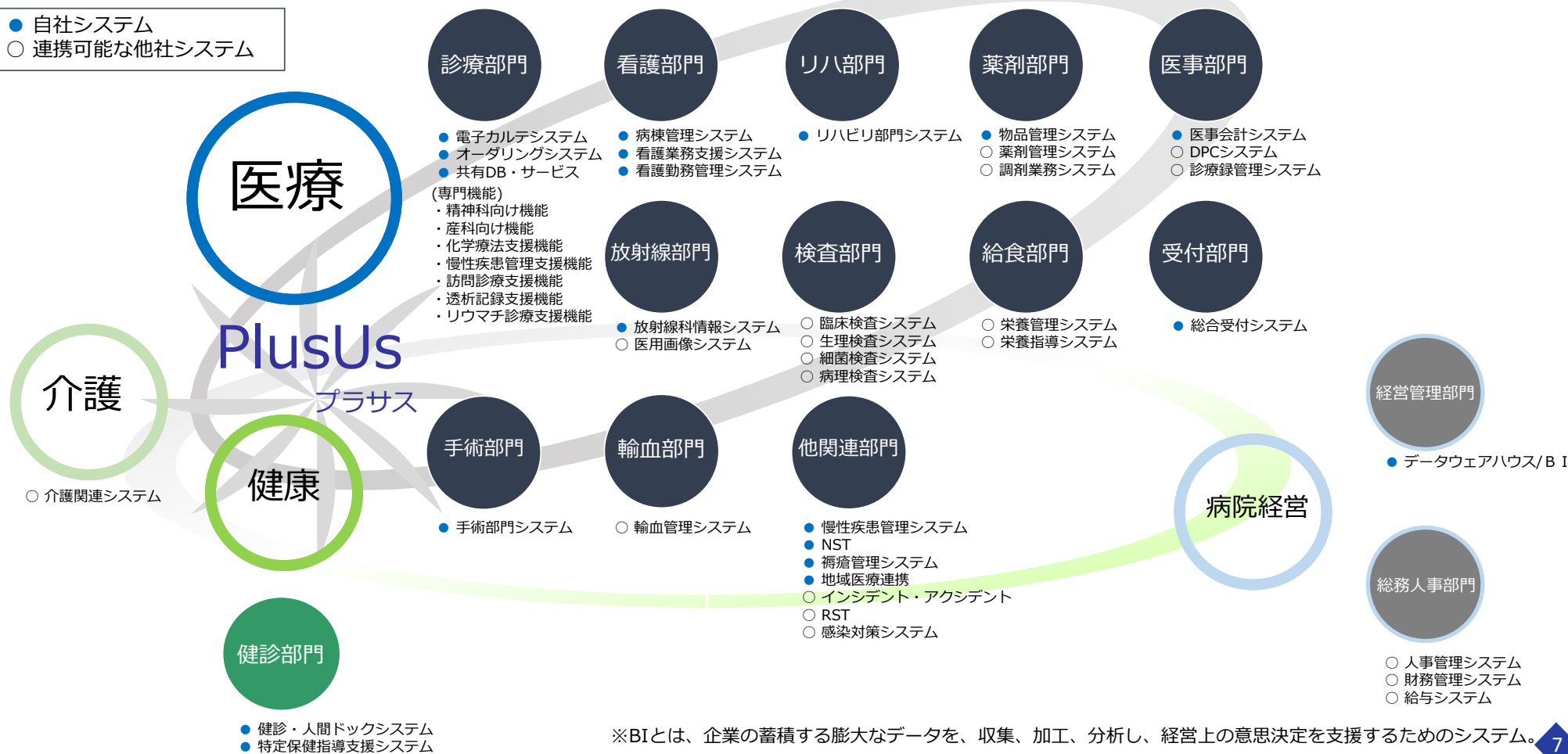


年月	事項
1978年	医事会計システム「PlusUs-医事V1」リリース
2001年	ソフトマックス株式会社に商号変更
2002年	オーダリングシステム「PlusUs-オーダV1」をリリース
2004年	電子カルテシステム「PlusUs-電子カルテV1」を販売開始
2011年	Web型「PlusUs-電子カルテV3」をリリース
2011年	鹿児島市加治屋町に本店を移転
2013年	東京証券取引所マザーズに上場
2016年	東京都品川区に本社及び東京支店を移転
2016年	データセンターを利用したパブリッククラウドシステム稼動
2017年	医事会計システム「PlusUs-医事V10」をリリース

# 製品紹介（ソリューションマップ）

医療機関の受付から会計までをカバーする自社システムの豊富なラインナップと、他社システムとの情報連携ならびに病院経営を支援するBI※ システムの機能を揃えています。

凡例：● 自社システム  
○ 連携可能な他社システム

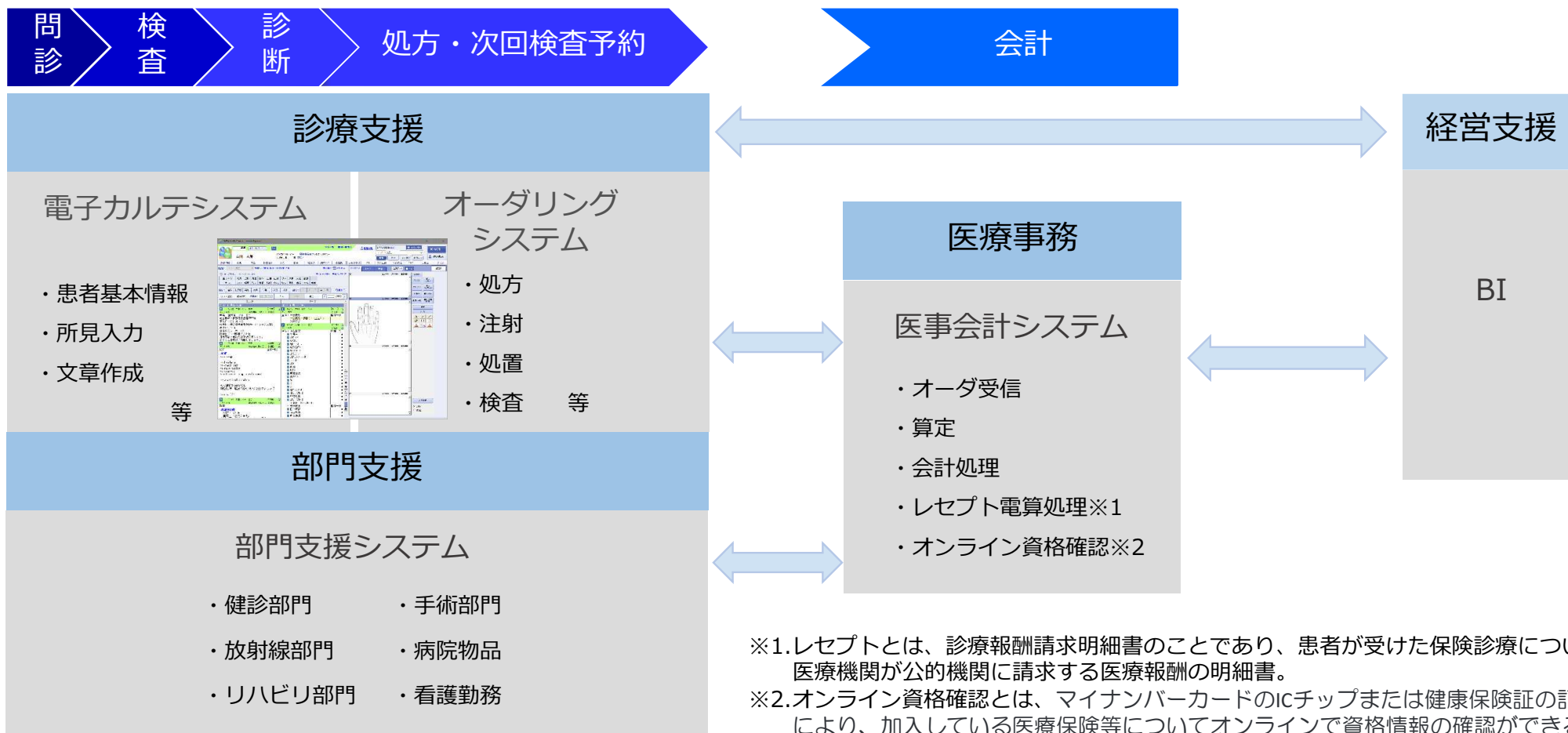


※BIとは、企業の蓄積する膨大なデータを、収集、加工、分析し、経営上の意思決定を支援するためのシステム。

# 病院における当社システムの使用フロー

医療従事者向け

病院経営者向け

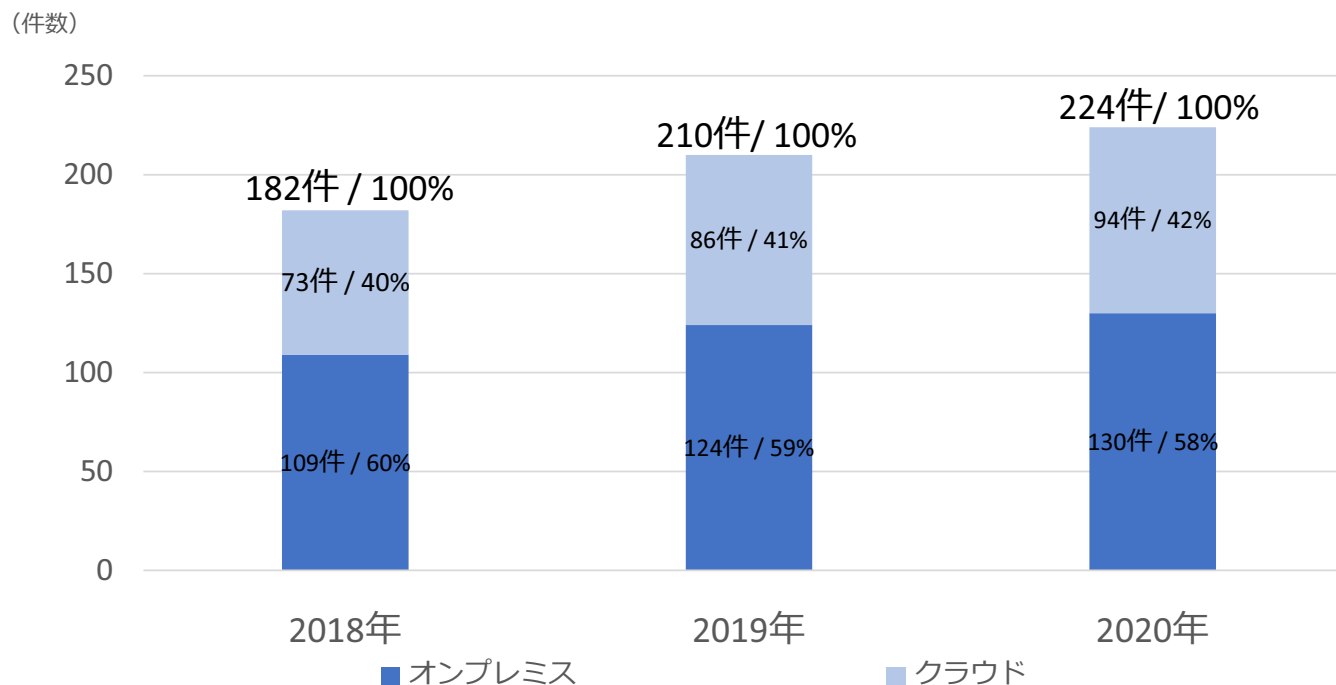




## 稼働実績（提供形態別）の推移

2011年にWeb型「PlusUs-電子カルテV3」をリリースし、オンプレミス・クラウド双方の基盤で提供。  
稼働件数は、毎年順調に増加しています。

電子カルテシステム、オーダリングシステム稼働実績



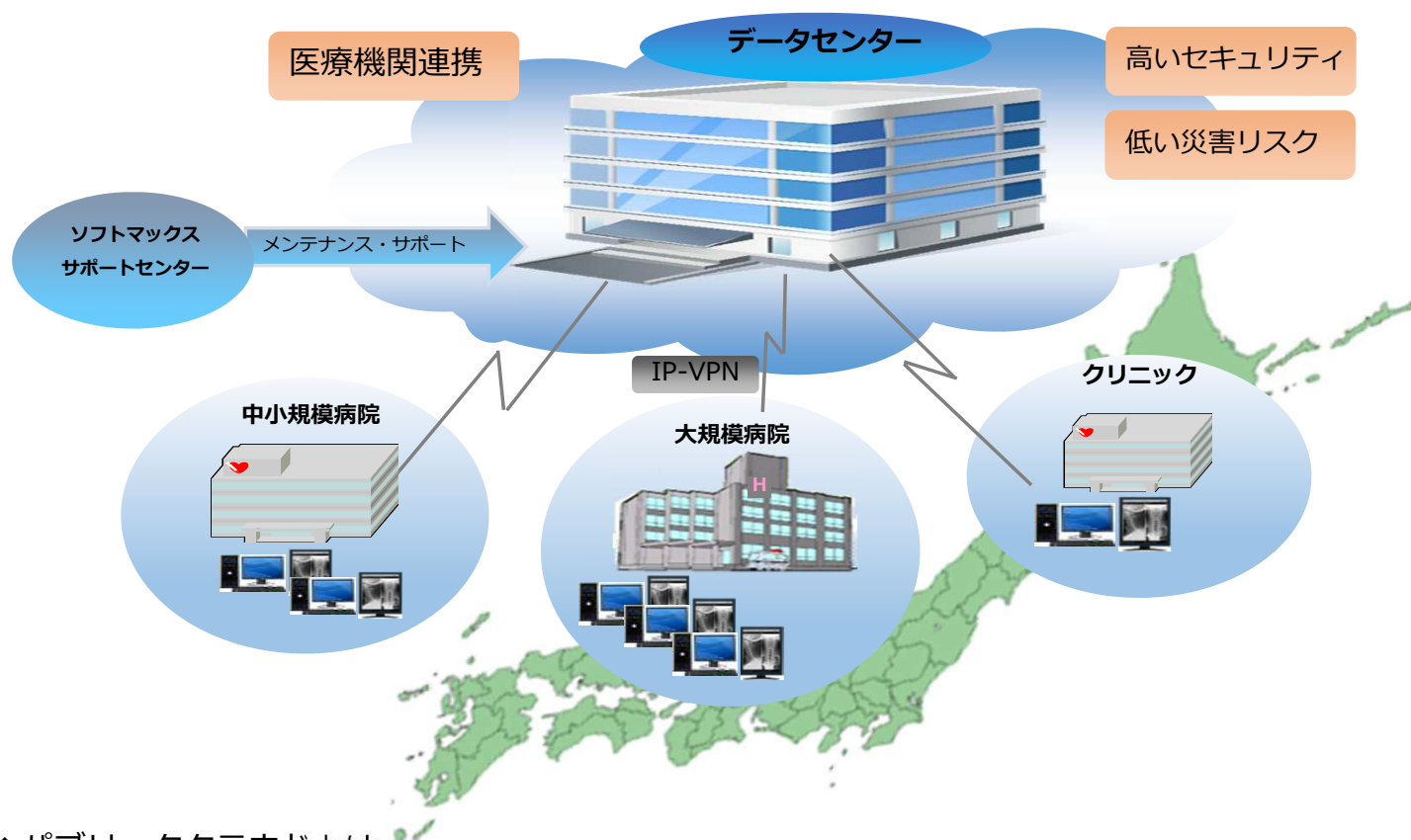
※1.オンプレミスとは：

電子カルテシステム等のアプリケーションを、医療機関内に構築したサーバーで利用する形態。

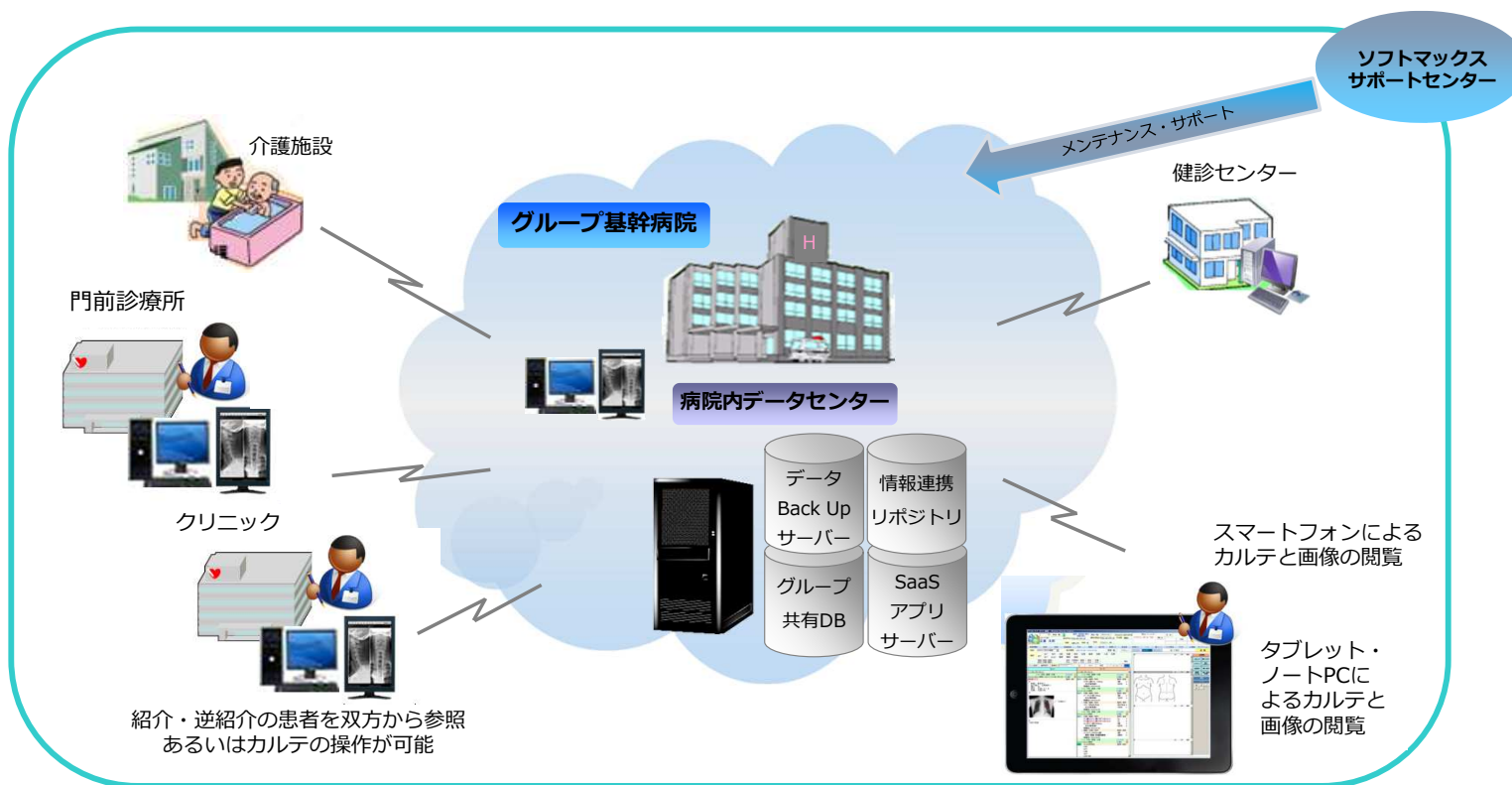
※2.クラウドとは：

電子カルテシステム等のアプリケーションを、専用ネットワークを通じて医療機関外のインフラにアクセスして利用する形態。  
データセンターを使用するパブリッククラウドと、複数施設で1サーバーを使用するプライベートクラウドに大別される。

# データセンターを利用したパブリッククラウド



- ◆パブリッククラウドとは  
データセンターを利用したクラウドで、医療機関内にサーバーを設置せずにアプリケーションを利用する形態
- ◆クラウドの優位性について  
医療機関内にサーバーがないため、初期コストの低廉化、複数施設の情報の一元化、高セキュリティ、耐災害性を実現



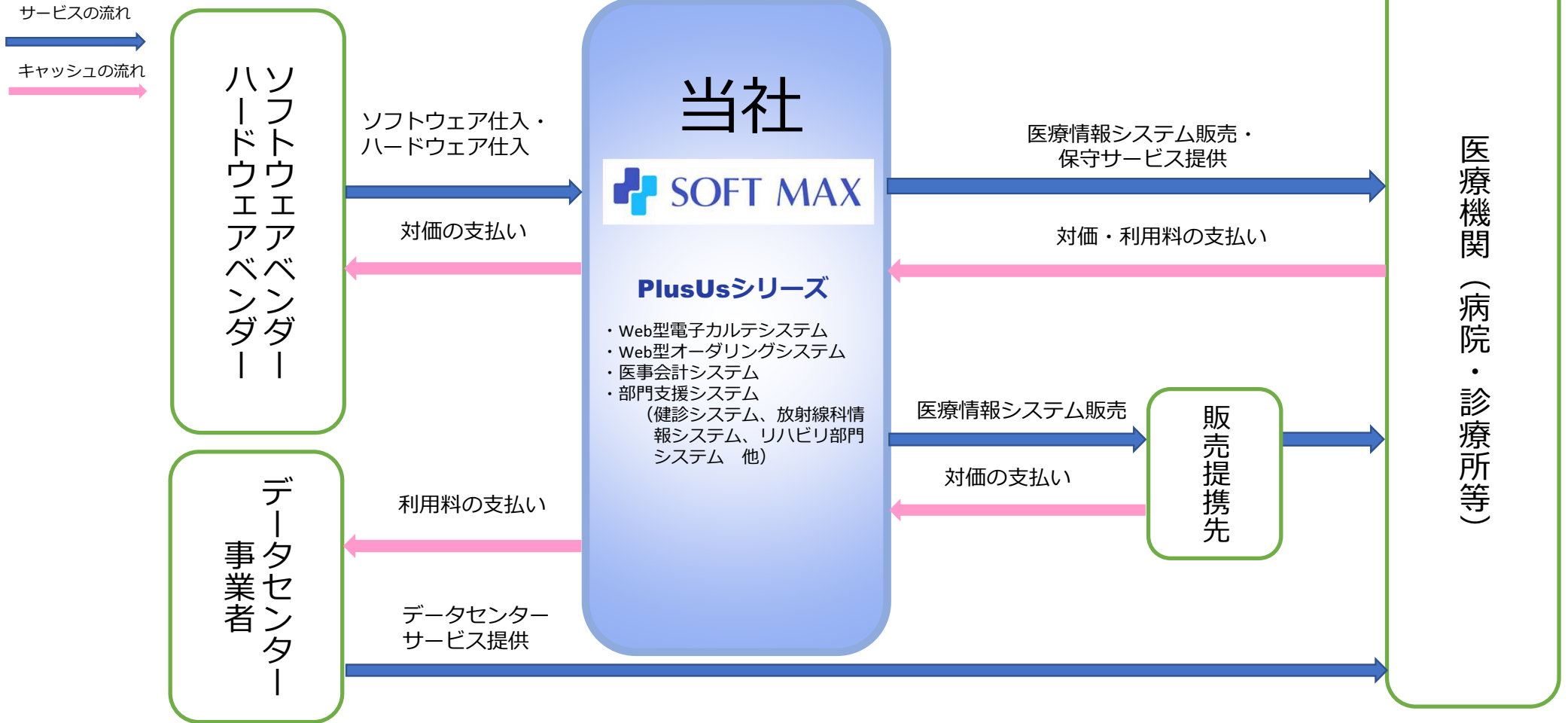
- ◆プライベートクラウドとは  
医療機関内に構築したサーバーに、専用ネットワークで接続した複数施設からアクセスしてアプリケーションを利用する形態
- ◆プライベートクラウドの優位性  
同一グループの複数医療機関でカルテ情報を共有。サーバーの一元管理により、初期コストとメンテナンスの負荷を軽減



- 1 事業の内容
- 2 事業の収益構造
- 3 市場環境
- 4 競争優位性
- 5 事業計画
- 6 リスク情報

# 収益構造

売上高は、主に医療情報システム導入時の販売による収入と導入済みの医療機関から頂くクラウドサービス利用料や保守サービス料によって構成されています。

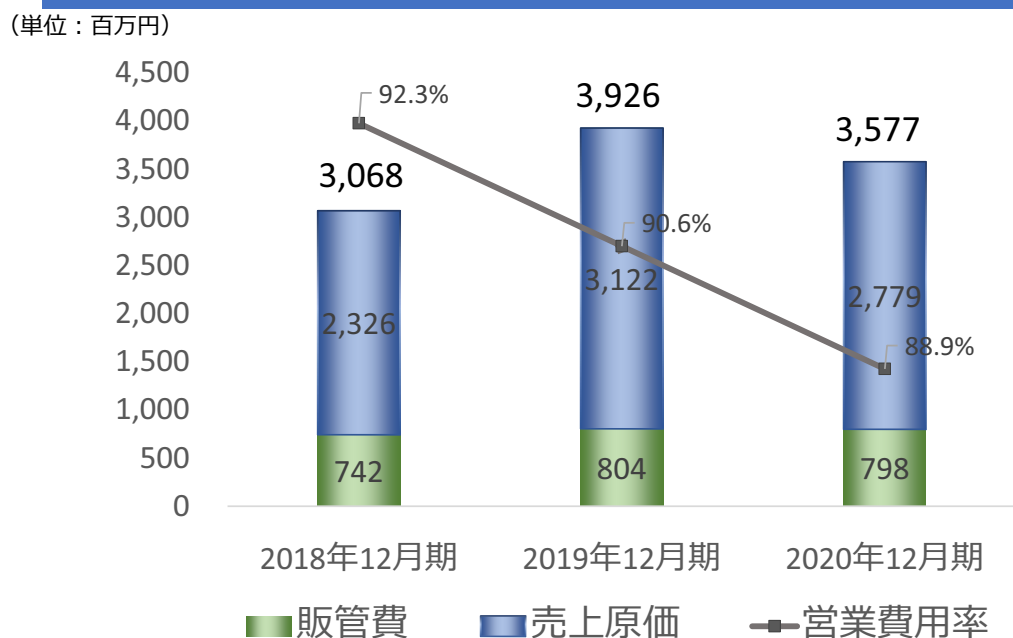


# コスト分析

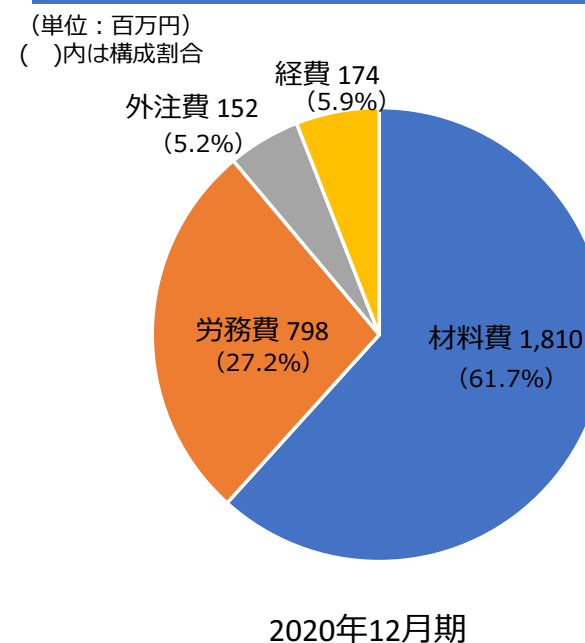
営業費用（売上原価と販管費の合計）の内、主なものは原価の約6割を占めるシステム導入時にかかるサーバー等の材料費となっています。

仕入価格の見直し等により材料費率が減少しており、また営業・導入活動におけるリモート技術の活用等による経費等の減少も図られていることから、営業費用率は4年連続で減少しています。

## 営業費用及び営業費用率 推移



## 当期製造費用の内訳





- 1 事業の内容
- 2 事業の収益構造
- 3 **市場環境**
- 4 競争優位性
- 5 事業計画
- 6 リスク情報



## 電子カルテシステムが医療費の抑制に貢献

### 社会保険改革

団塊の世代が後期高齢者になり、医療費の急増が予想される「2025年」に向け、医療費の抑制に向けた抜本的な対策（全世代型社会保障改革）が求められています。

電子カルテシステムによる医療情報の

データ共有化・利活用により、

診療の効率化と質の向上が図られます。

⇒ 医療費の抑制につながります。

#### 最近5年間の医療費推移

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
医療費総額 (兆円)	41.3	42.2	42.6	43.6	42.2
後期高齢者の医療費 (兆円)	15.3	16.0	16.4	17.0	16.6
後期高齢者の構成比 (%)	37.2	37.9	38.5	39.1	39.4

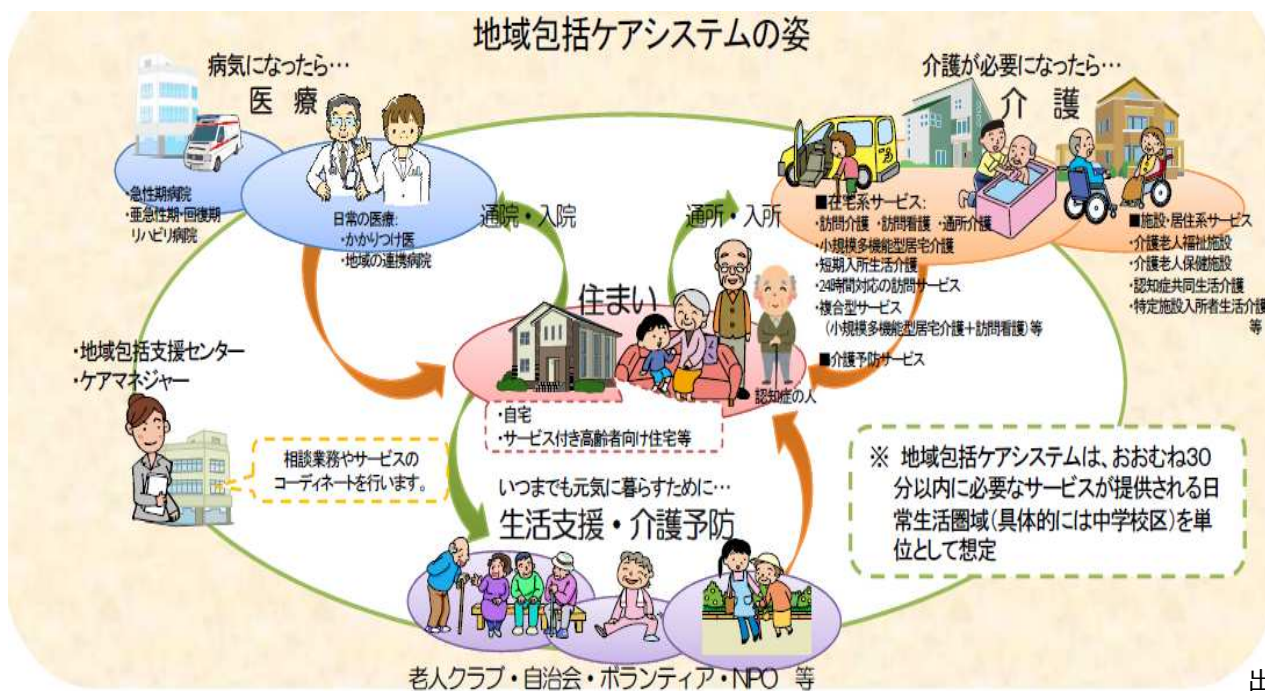
出典：令和2年度医療費の動向（厚生労働省2021.8.31公表）



電子カルテシステムが地域包括ケアに貢献

医療・介護連携による地域包括ケアシステムの実現

国は、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、住まい・医療・介護・予防・生活支援が、住み慣れた地域で一体的に提供され、安心して暮らせる社会の実現を目指しています。



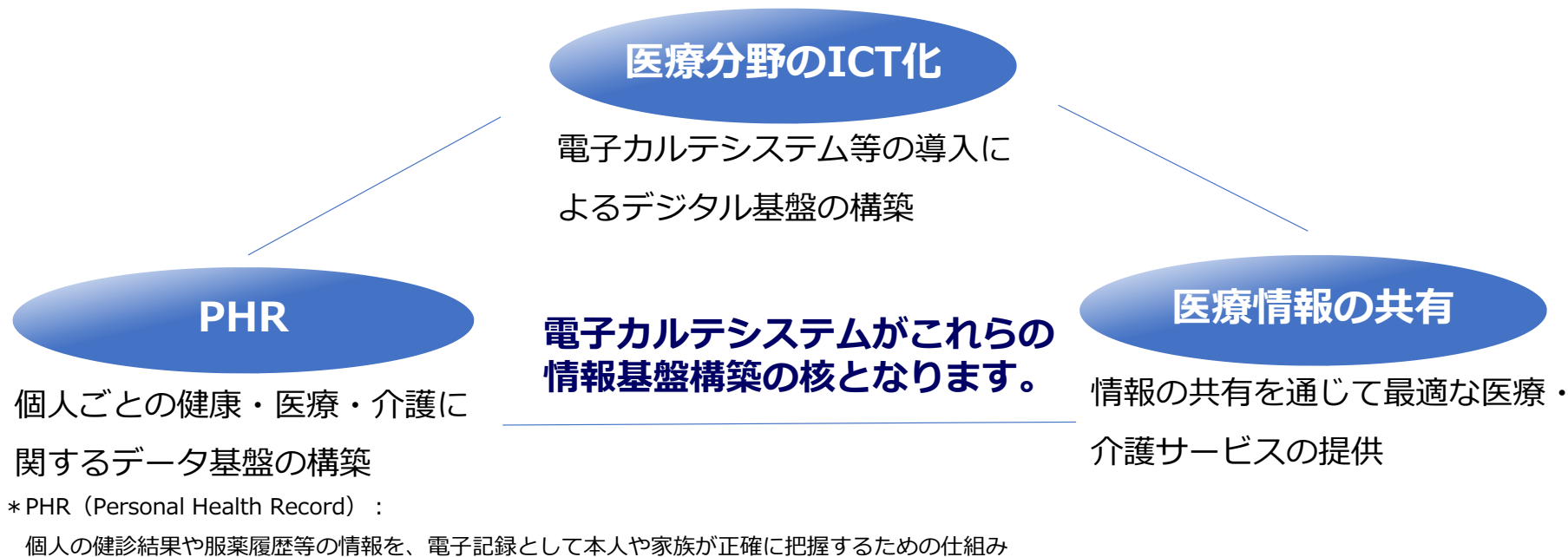
電子カルテシステムを用いた医療情報の共有により、地域包括ケアシステムが効果的に運用できます。

出典：厚生労働省 地域包括ケア研究会報告書（2016年3月）

電子カルテシステムが医療DXに貢献

医療DX推進

質の高い診療を受けられる環境の整備、とりわけ新型コロナウイルス感染症拡大を機に、新たな医療提供体制を構築する医療分野のDX推進が急務となっています。



## 次世代ヘルスケアシステムの構築

- ◆ 個人の健診・診療・投薬情報を、医療機関等の中で共有するための工程表策定
- ◆ 服薬指導を含めた「オンラインでの医療」全体の充実にに向けた所要の制度的対応

出典：未来投資戦略2018（首相官邸2018.6.15）

## 国民の健康づくりに向けたPHRの推進

- ◆ データヘルス改革（マイナンバーカードの活用等）を推進し、「保険医療データプラットフォーム」の運用を実現

出典：経済財政運営と改革の基本方針2019（閣議決定2019.6.21）

## 感染症を機に進める新たな仕組みの構築

- ◆ 地域医療構想、オンライン診療等推進による迅速・柔軟な医療提供体制を構築
- ◆ データヘルス改革を着実に推進し、PHRサービスによる利活用、医療機関・介護事業所における情報の共有化体制を構築

出典：経済財政運営と改革の基本方針2021（閣議決定2021.6.18）

**<資金面の支援>** **地域医療介護総合確保基金** 「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」を目的とし、平成26年度から創設された財政支援制度 出典：厚生労働省ホームページ\_政策\_医療と介護の一体的な改革

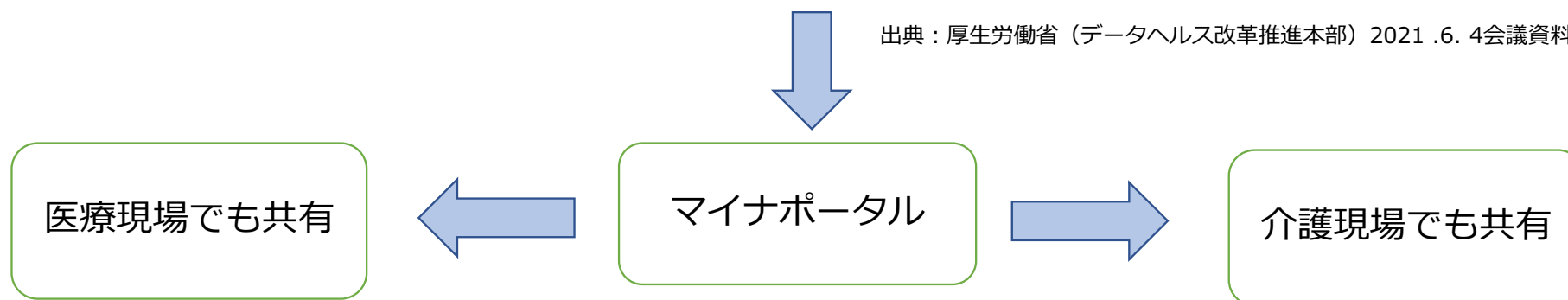
年度別予算金額：（2018年度）1,658億円 （2019年度）1,858億円 （2020年度）2,018億円 （2021年度）2,003億円

## 医療分野の国策Ⅱ（データヘルス改革）

スマートフォンなどにより、「マイナポータル」から自身の保健医療情報が確認可能となります。

《工程表》	2021年10月	2022～2023年度	2024年度
マイナポータルから 確認可能となる レセプト・電子カルテ情報	オンライン資格確認開始  オンライン診療恒久化  薬剤情報 特定健診情報	電子処方箋 医療機関名や 手術・透析等の情報	告知病名 検査結果 アレルギー情報 検査画像 介護情報

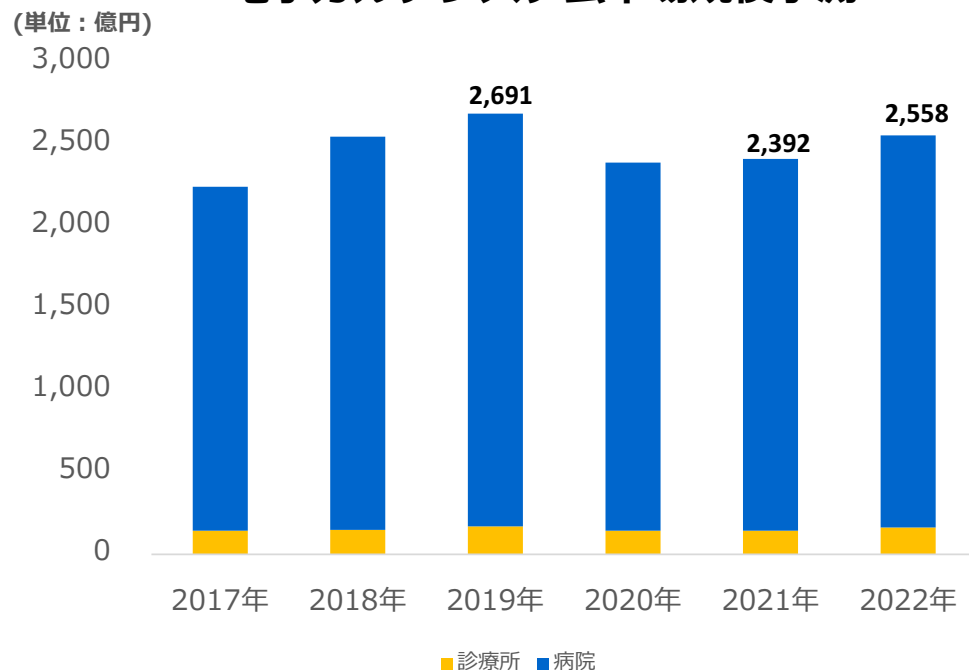
出典：厚生労働省（データヘルス改革推進本部）2021 .6. 4会議資料より抜粋



# 市場規模（電子カルテシステム）

2020年は、コロナ禍での医療機関のIT投資鈍化により前年比299億円減となりましたが、2021年以降は、順調な成長が予想されています。

### 電子カルテシステム市場規模予測



出典：シード・プランニング「電子カルテ/PACSの市場動向」(2020年10月12日公表)

◎8,300施設すべてが電子カルテシステムの新規導入または更新の対象先であり、特に未導入の約4,800施設(全体の約58%)が、当社のターゲットとなります。

### 電子カルテシステム病床規模別導入状況

病床規模	電子カルテシステム導入施設 ※1	構成比	施設数 ※2	導入率
20~99床	699	20.1%	2,945	23.7%
100~199床	1,155	33.1%	2,824	40.9%
200~299床	546	15.7%	1,068	51.1%
300~399床	470	13.5%	684	68.7%
400床以上	614	17.6%	779	78.8%
全体	3,484	100.0%	8,300	42.0%

※1 出典：月刊新医療「医療機器システム白書2021」を元に集計(2020年4月1日時点)

※2 出典：厚生労働省医療施設動態調査(2019年10月1日時点：病床規模別施設数)

当社は自社開発のWeb型電子カルテシステムや医事会計システム等を販売する製販一体の体制と、Web型のアーキテクチャーによるクラウド（プライベート/パブリック）でのグループ病院へのサービスの展開を特徴としています。競合他社との比較は下記の通りとなります。

	当社	競合他社
販売方法	提案型の直販	直販または代理店販売
電子カルテシステムのアーキテクチャー	Web型	主にクライアント/サーバー型
クラウド（プライベート/パブリック）対応	ブラウザのみで使用可能。 プライベートクラウドでグループ病院での使用が可能	主にRDP※ などのソフトウェアが必要
クラウド利用時の制限	病床数、端末数ともに制限なし	主に端末数による制限あり
サーバー更新時の費用	アプリケーションは常に最新版を提供し、 10年間の使用を保証。 更新時の費用はハードウェアのみ	初期導入時と同様にアプリケーションと ハードウェアの費用が発生

※RDP（リモートデスクトッププロトコル）：端末からサーバーのデスクトップを表示し、遠隔操作する通信で用いられる通信規約。  
クラウドでクライアント/サーバー型のシステムを使用する場合は端末上にサーバーの画面を仮想化して表示し、操作を行う。

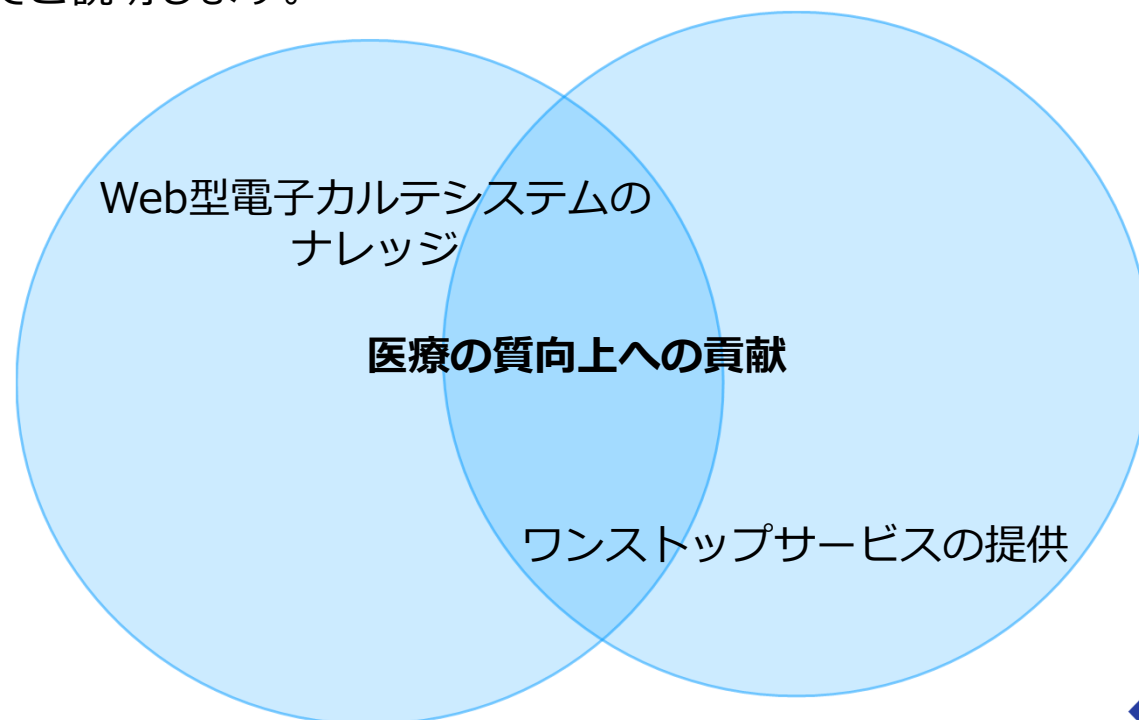




- 1 事業の内容
- 2 事業の収益構造
- 3 市場環境
- 4 **競争優位性**
- 5 事業計画
- 6 リスク情報

当社は、47年間にわたり医療情報システム事業を展開してきました。2011年のWeb型「PlusUs-電子カルテV3」のリリース後は、Web型電子カルテシステムのナレッジを、開発から保守までワンストップのサービスで提供してきました。これらの強みにより、全国の医療機関からの様々な専門性の高いリクエストに応え、医療の質向上に貢献し、医療DXを推進します。

次のページから、当社のコアコンピタンスについてご説明します。

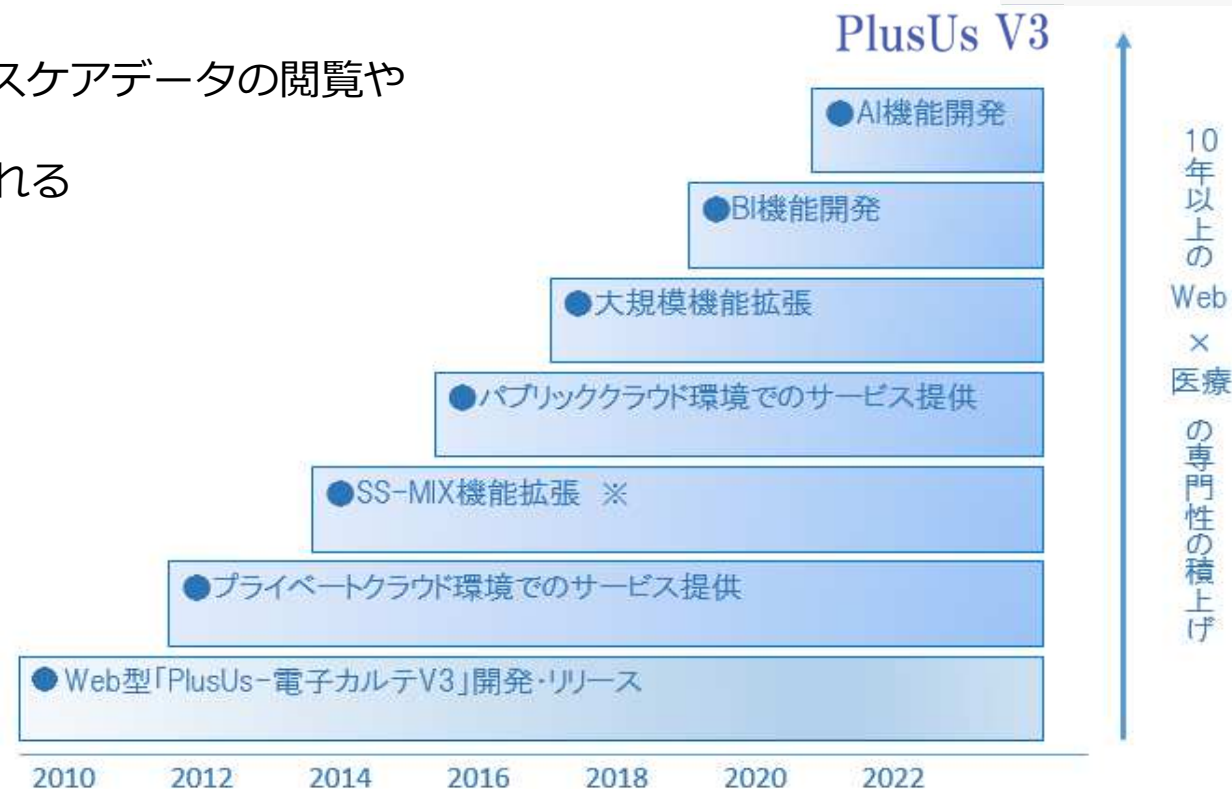




# Web型電子カルテシステムのナレッジ

Web型「PlusUs-電子カルテV3」の開発・販売・導入・保守で蓄積したナレッジは、Web開発に関する技術、クラウドのネットワークを含めたインフラ基盤の構築技術、医療現場のニーズをベースにしたシステム機能拡張とシステム導入ノウハウ等、Web技術と医療がクロスした領域において多岐にわたります。

これらのナレッジは、マイナポータルでのヘルスケアデータの閲覧や医療機関間の情報共有を可能にする地域連携、AI機能を含む多様なサービスとの連携が推進されるこれからの医療DXと直結しています。

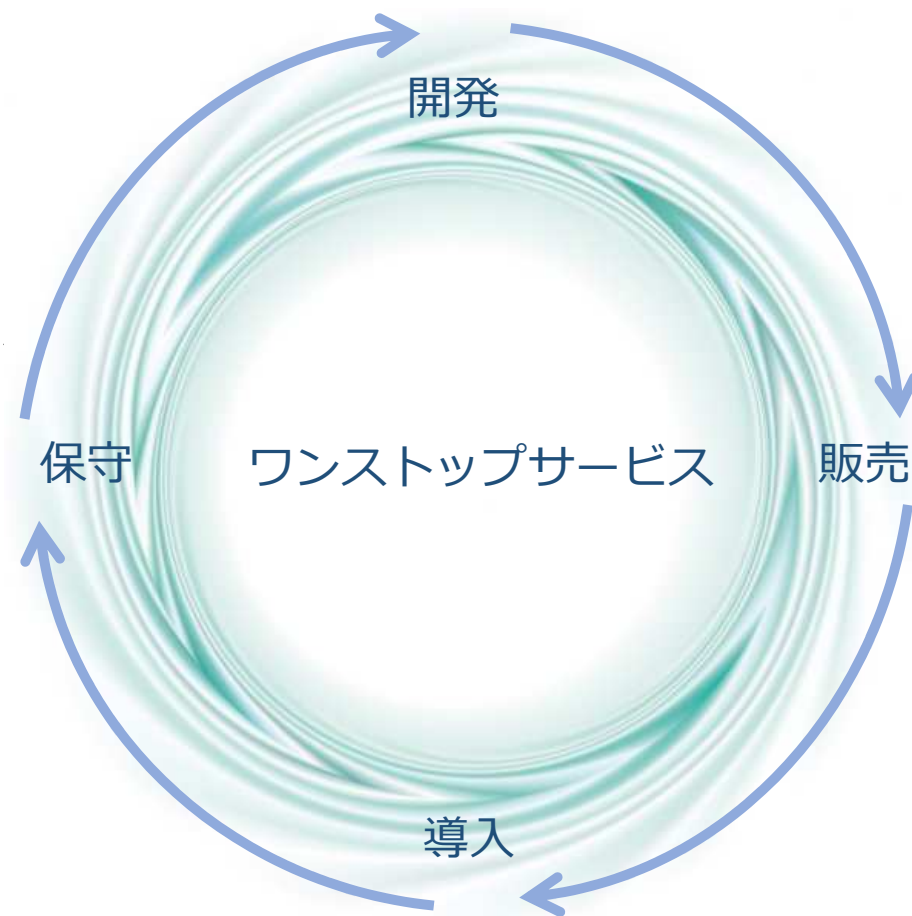


※ 「厚生労働省電子的診療情報交換推進事業」にて策定された医療機関を対象とした医療情報の交換・共有のための規約。

# ワンストップサービスの提供

当社は、開発から販売、導入、保守までのフェーズで、医療情報システムに関するサービスをワンストップで提供しています。各フェーズのミッションを遂行する専門チームが協働し、統合されたサービスを全国の医療機関に届けています。

また、ワンストップサービスは、医療現場からのフィードバックにより進化します。保守フェーズの現場からのリクエストが開発・実装され、既にご利用頂いている医療機関のシステムのリビジョンアップや新たな医療機関への提案に繋がる正のスパイラルを生みます。



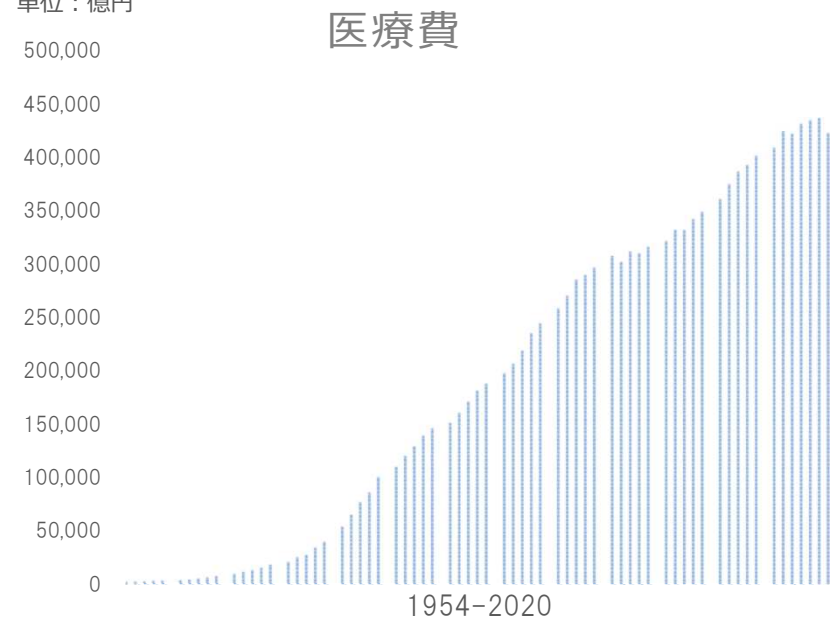


- 1 事業の内容
- 2 事業の収益構造
- 3 市場環境
- 4 競争優位性
- 5 **事業計画**
- 6 リスク情報

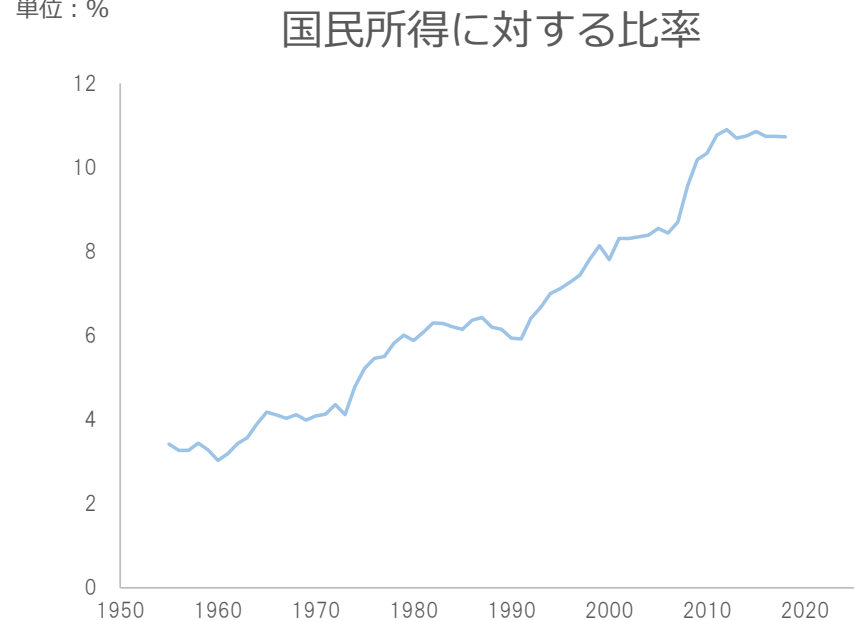
日本の医療費は年々増加しており、医療費は42.2兆円（2020年）、国民所得に対する比率は10.7%（2018年）を超え、人生100年時代における持続可能な社会保障制度の構築が課題となっています。当社は医療IT企業として、この社会的課題を解決するAIを始めとしたテクノロジーを市場へ投入することによる医療DXの推進を成長戦略に位置付けています。

医療費の増大：1950年代から医療費、国民所得に対する比率ともに右肩上がり、厚生労働省（第28回社会保障審議会）によると、2040年は70兆円前後の見通し。

単位：億円



単位：%



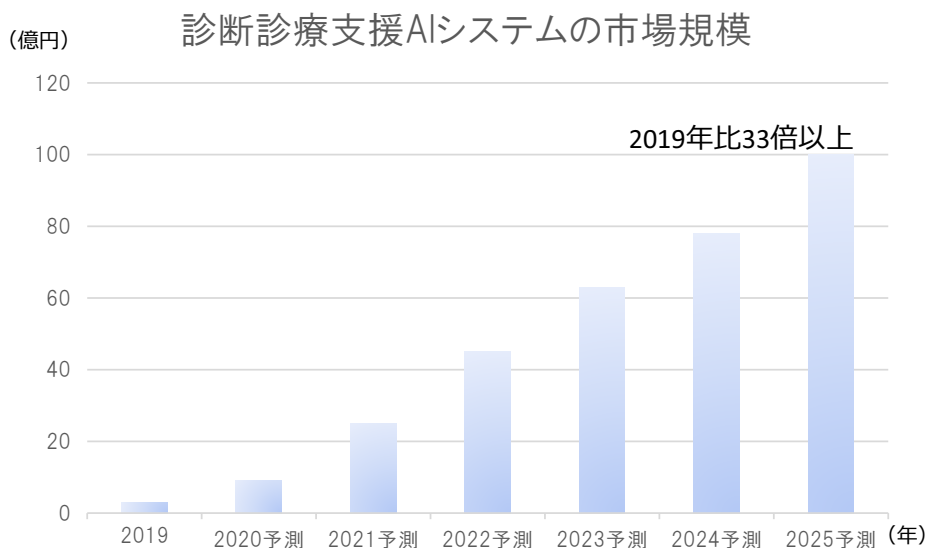
出典：e-Stat/国民医療費/平成30年度国民医療費/統計表、2019年、2020年は厚生労働省「令和2年度 医療費の動向」から算出

出典：e-Stat/国民医療費/平成30年度国民医療費/統計表から引用

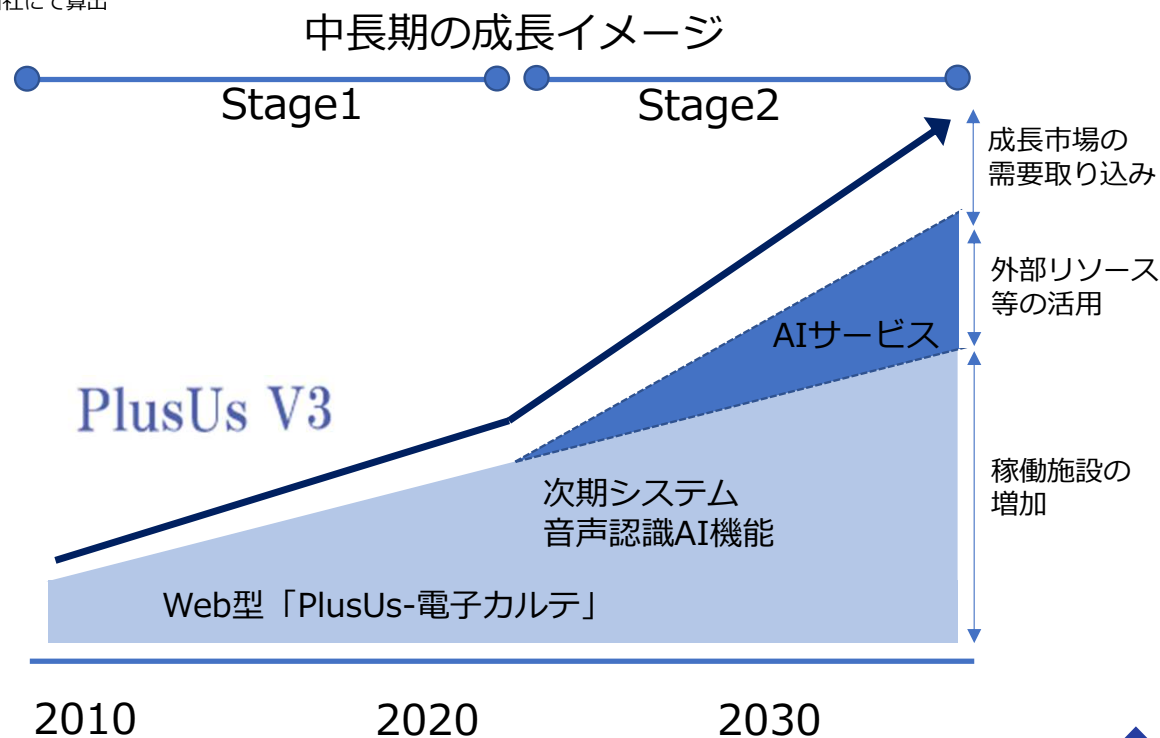
Web型「PlusUs-電子カルテ」のサービス展開を基盤とし、次期システム開発と音声認識AIの研究・開発や、外部AIサービス等との連携を柱として、システムを継続的にアップデートします。音声認識AIにより、医療従事者の入力業務を軽減し、働き方改革をサポートします。

また、クラウド型電子カルテシステムの市場規模は2023年度には対2018年度比で約2.6倍以上と予測され、クラウド対応のWeb型「PlusUs-電子カルテ」により、今後拡大が予想されるクラウド型電子カルテシステム需要と、音声認識AI機能や外部AIサービスによるAI需要の獲得で、中長期の成長を図ります。

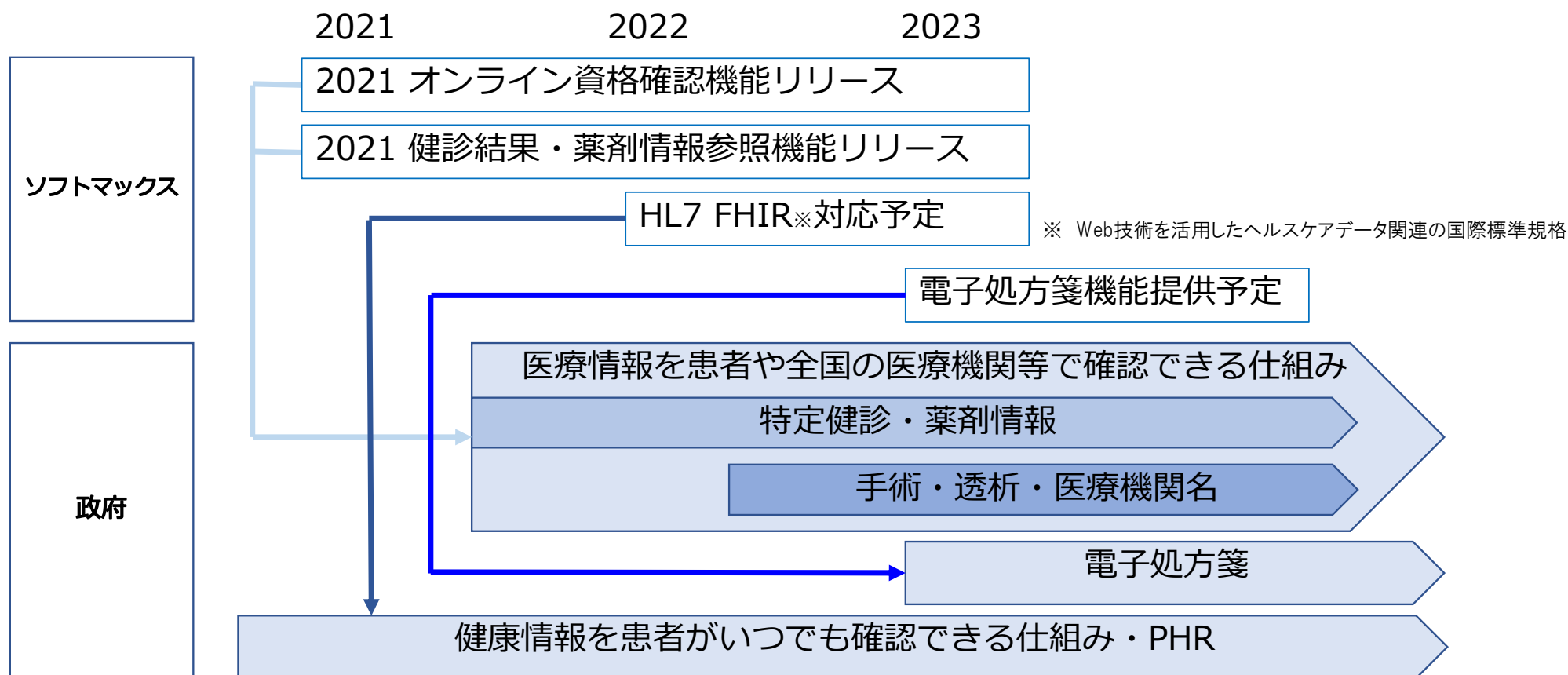
※ 株式会社矢野経済研究所「2021年版 医療情報システム（EMR・EHR）市場の将来展望」より当社にて算出



注1. 事業者売上高ベース  
 注2. 2020年以降は予測値  
 注3. AI等を搭載した診断支援システム、AI等を搭載した診療支援システムのソフトウェアを対象  
 出典：株式会社矢野経済研究所「診断・診療支援AIシステム市場に関する調査（2020年）」



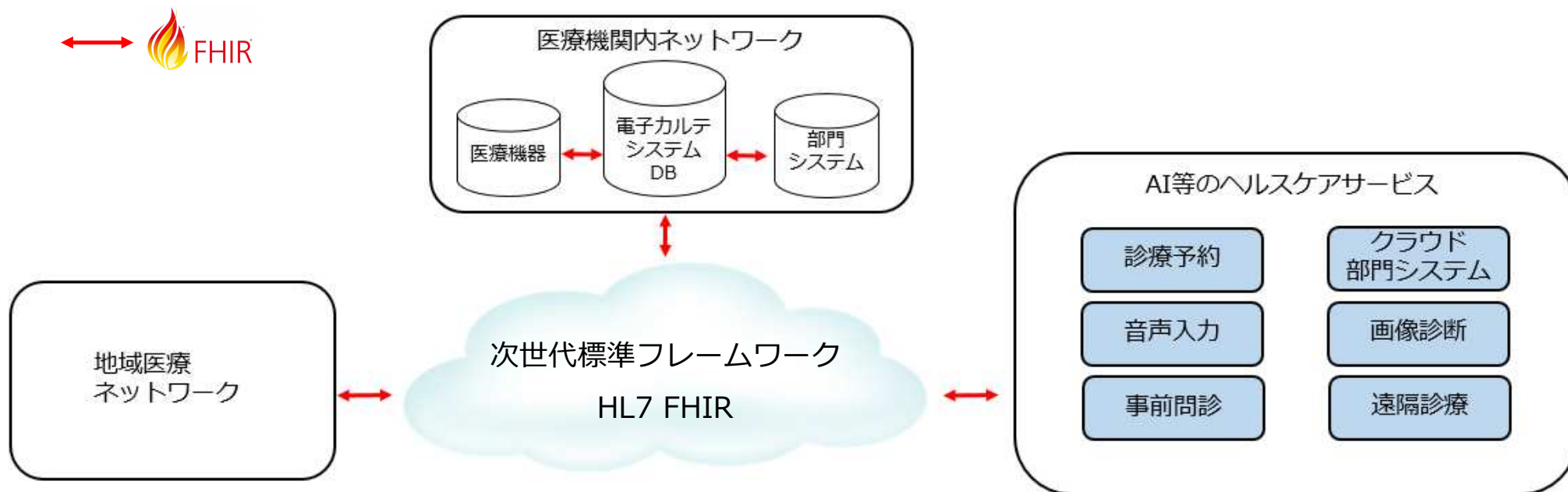
大規模な健康・医療分野を連結したICTインフラの本格稼働を目的とした厚生労働省データヘルス改革では、患者自身が医療情報を閲覧可能とするPHRの整備や、医療機関間での情報共有を可能にする情報標準化の推進等の工程表が公表されています。当社のプロダクト戦略は、社会インフラとしての重要性が一層増すヘルスケアデータの利活用を実現するテクノロジーの提供です。





ヘルスケアデータ交換の次世代標準フレームワークHL7 FHIRにより、マイナポータルとの連携、地域医療ネットワーク構築、クラウドAIサービスとの接続のほか、医療機関内の部門システムや医療機器と接続。医療機関内、機関間、患者がヘルスケアデータを活用し、医療の質と安全を向上する医療DXを実現します。

・医療機関内、地域連携、ヘルスケアサービス連携概念図



「稼働施設数の増加」

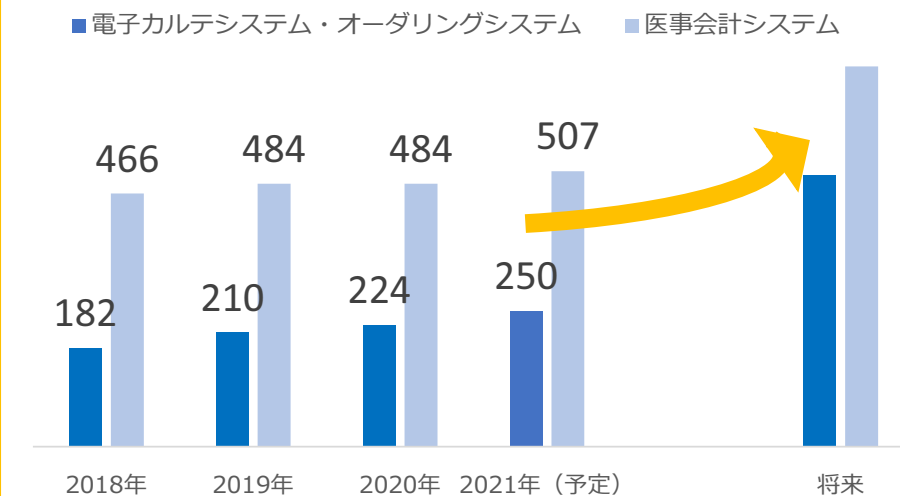
=

「当社の成長」

当社では、当社システムの稼働施設数を主なKPIと設定しています。医療機関様へ安心・安全で質の高いシステムをご提供し、継続してご利用していただく事で得る収益が、当社の成長の源泉です。

1978年に医事会計システムを先行して販売し、2004年には当社の主力商品である電子カルテシステム・オーダリングシステムを販売開始。2011年Web型「PlusUs-電子カルテ」の販売を契機に、毎年稼働施設数を増やし、将来的には更に増加することにより力強い成長に繋がります。

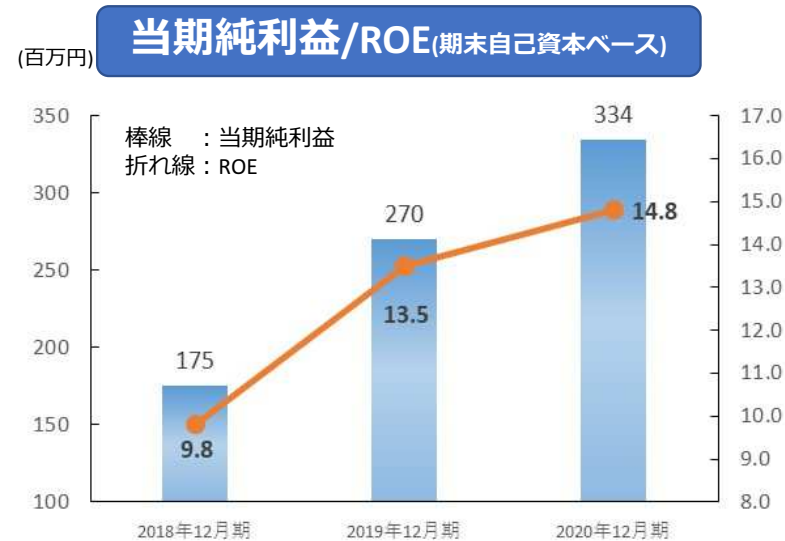
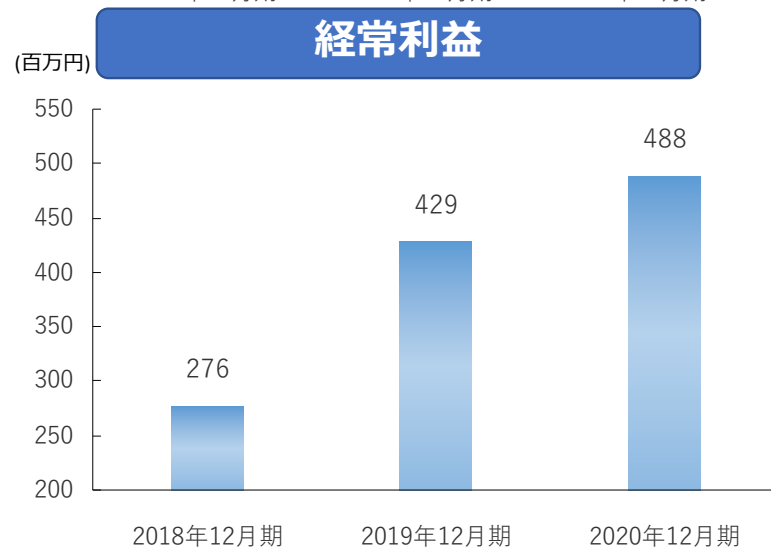
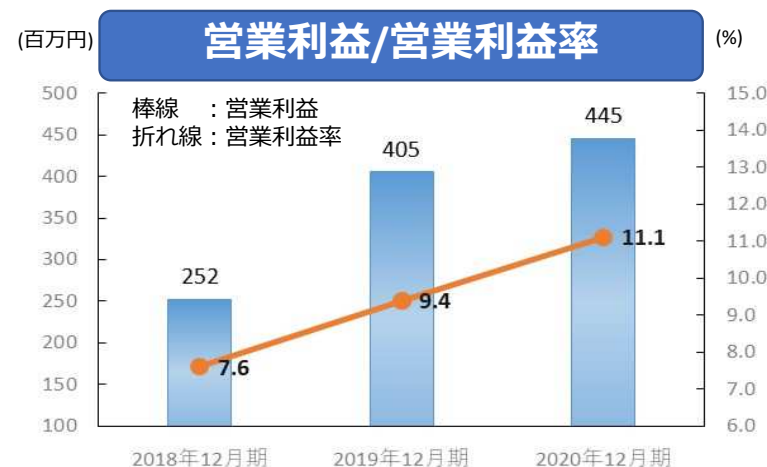
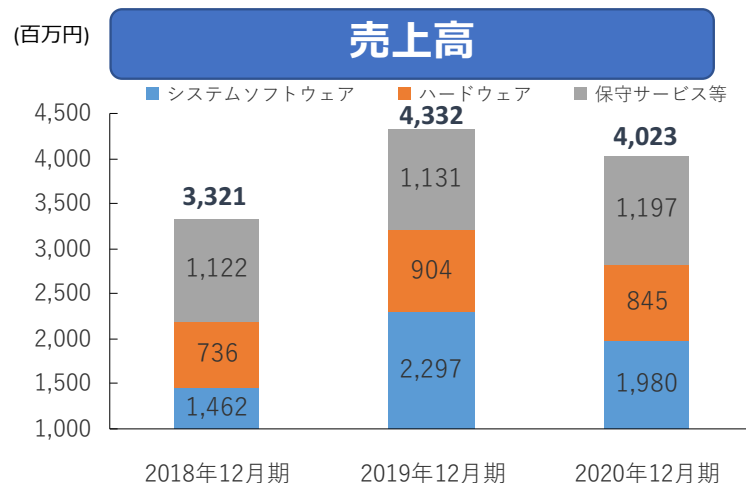
稼働件数（期末）





# 業績推移 (参考情報)

2020年度12月期は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、医療機関への納入遅れによる売上高は減少したものの、外注費やリモート技術活用によるコスト削減により、各種利益は増益基調を維持。





- 1 事業の内容
- 2 事業の収益構造
- 3 市場環境
- 4 競争優位性
- 5 事業計画
- 6 **リスク情報**

当社における主要なリスクについては下記の通りとなります。

項目	主要なリスク	リスク対応策	顕在化の可能性/ 時期	顕在化した 場合の影響度
自然災害及び 感染症蔓延等	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害発生時等におけるシステムの導入中止や延期、事業活動が制限されること等による当社の業績の悪化。</li> </ul> ※新型コロナウイルス感染症については、現時点では会計上の見積りに与える影響は限定的であると考えている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療機関からの情報の収集体制及び防災に対する適切な管理体制の構築</li> <li>リスク発生時に対策本部の設置できる体制の事前整備</li> </ul> ※新型コロナウイルス感染症に対しては対応マニュアルを作成するとともに各種対応策を施策	低/長期	大

※上記以外のリスクについては、直近に提出している有価証券報告書「第1部企業情報 第2事業の状況 2事業等のリスク」をご参照ください。

# 本資料の取り扱いについて

- 本資料は、情報提供のみを目的として当社が作成した資料であり、当社の有価証券の販売や購入の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の作成時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を必ずしも保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、既知及び未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。
- 上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。
- 本資料における当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社はそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、いかなる当該情報についてもこれを保証するものではありません。
- 本資料の更新は、今後、本決算の発表時期を目途に開示を行う予定です。